

平成30年5月1日

公益社団法人砂防学会
正会員 各位

公益社団法人 砂防学会
会 長 丸 谷 知 己

平成30年度定時総会議案の公告

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
平成30年度定時総会でご審議頂く議案について下記のとおり公告いたします。

敬具

記

1. 日 時 平成30年5月16日（水）13時00分～14時20分

2. 場 所 鳥取県米子市末広町294
米子コンベンションセンター BiG SHiP

3. 決議事項

【審議事項】

第1号議案 平成29年度収支決算の承認を求める件

第2号議案 砂防学会第4期理事及び監事の選任を求める件

【報告事項】

第1号報告 平成29年度事業報告の件

第2号報告 平成30年度事業計画の報告の件

第3号報告 平成30年度収支予算の報告の件

平成 30 年度定時総会



平成 30 年 5 月 16 日

米子コンベンションセンター（米子市）

公益社団法人砂防学会

目 次

第 1 号議案	平成 29 年度収支決算の承認を求める件	3
第 2 号議案	第 4 期理事及び監事の選任を求める件	19
第 1 号報告	平成 29 年度事業報告の件	23
第 2 号報告	平成 30 年度事業計画の報告の件	37
第 3 号報告	平成 30 年度収支予算の報告の件	43
平成 30 年度砂防学会賞受賞者業績		51

平成 30 年度公益社団法人砂防学会定時総会次第

日 時 平成 30 年 5 月 16 日（水）13 時～14 時 20 分
場 所 米子コンベンションセンター BiG SHiP （米子市）

開 会

1. 会長挨拶
2. 来賓祝辞
3. 来賓紹介
4. 議 題

（議事録署名人選任）

【審議事項】

- 第 1 号議案 平成 29 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 第 4 期理事及び監事の選任を求める件

【報告事項】

- 第 1 号報告 平成 29 年度事業報告の件
第 2 号報告 平成 30 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 平成 30 年度収支予算の報告の件

5. 平成 30 度砂防学会賞授与

閉 会

公益社団法人砂防学会 会員実勢

	平成 30 年度期首 (人数)	平成 29 年度期首 (人数)	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1,943	1,875	68 増
個人 国内	1,935	1,870	65 増
個人 海外	8	5	3 増
購読会員	204	207	3 減
名誉会員	5	5	増減無
学生会員	135	127	8 増
賛助会員	212	208	4 増
特級	18	17	1 増
一級	30	29	1 増
二級	41	40	1 増
三級	123	122	1 増

審議事項

第1号議案

平成29年度収支決算の承認を求める件

貸借対照表

平成30年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	34,024,673	30,114,405	3,910,268
未 収 金	17,765,080	15,184,200	2,580,880
前 払 金	897,585	320,411	577,174
仮 払 金	4,640	1,900	2,740
流動資産合計	52,691,978	45,620,916	7,071,062
固 定 資 産			
基 本 財 産			
定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特 定 資 産			
退職給付引当資産	8,571,196	6,952,928	1,618,268
減価償却引当資産	698,620	698,620	0
学術国際協力事業積立資産			
特定資産合計	9,269,816	7,651,548	1,618,268
その他固定資産			
什 器 備 品	4	4	0
敷 金	1,120,000	1,120,000	0
その他固定資産合計	1,120,004	1,120,004	0
固定資産合計	40,389,820	38,771,552	1,618,268
資 産 合 計	93,081,798	84,392,468	8,689,330
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	5,989,377	2,999,140	2,990,237
前 受 金	5,468,000	5,146,000	322,000
預 り 金	323,095	245,229	77,866
未 払 消 費 税 等	543,700	1,581,400	△ 1,037,700
流動負債合	12,324,172	9,971,769	2,352,403
固 定 負 債			
退職給付引当金	8,571,196	6,952,928	1,618,268
固定負債合計	8,571,196	6,952,928	1,618,268
負 債 合 計	20,895,368	16,924,697	3,970,671
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,269,816)	(7,651,548)	(1,618,268)
正 味 財 産 合 計	72,186,430	67,467,771	4,718,659
負債及び正味財産合計	93,081,798	84,392,468	8,689,330

平成29年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
経 常 増 減 の 部			
経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	3,000	7,520	△ 4,520
基 本 財 産 受 取 利 息	3,000	7,520	△ 4,520
受 取 会 費	20,492,000	21,960,500	△ 1,468,500
正 会 員 受 取 会 費	12,976,000	14,311,500	△ 1,335,500
購 読 会 員 受 取 会 費	1,260,000	1,236,000	24,000
学 生 会 員 受 取 会 費	216,000	196,000	20,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	6,040,000	6,217,000	△ 177,000
事 業 収 益	61,565,038	44,627,311	16,937,727
出 版 事 業 収 益	6,568,313	7,164,076	△ 595,763
研 究 発 表 会 開 催 収 益	17,327,505	18,881,235	△ 1,553,730
シ ン ポ ジ ウ ム 開 催 収 益	1,374,000	1,763,000	△ 389,000
講 習 会 等 開 催 収 益	515,220	426,000	89,220
受 託 事 業 収 益	33,912,000	13,716,000	20,196,000
資 格 認 定 事 業 収 益	1,868,000	2,677,000	△ 809,000
受 取 補 助 金 等	3,000,000	3,000,000	0
受 取 民 間 助 成 金	3,000,000	3,000,000	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
雑 収 益	62,319	247,859	△ 185,540
受 取 利 息	604	1,359	△ 755
雑 収 益	61,715	246,500	△ 184,785
経 常 収 益 計	85,122,357	69,843,190	15,279,167
経 常 費 用			
事 業 費	71,163,260	64,208,545	6,954,715
給 料 手 当	9,160,495	5,536,408	3,624,087
福 利 厚 生 費	923,945	542,327	381,618
旅 費 交 通 費	6,884,722	2,581,526	4,303,196
通 信 運 搬 費	521,193	469,838	51,355
支 払 手 数 料	1,304,597	1,162,879	141,718
消 耗 品 費	818,916	198,419	620,497
会 議 費	493,815	388,834	104,981
印 刷 製 本 費	433,591	364,088	69,503
光 熱 水 料 費	31,689	25,843	5,846
賃 借 料	2,128,918	1,554,441	574,477
諸 謝 金	2,487,960	1,822,000	665,960
租 税 公 課	30,000	21,200	8,800
委 託 費	4,776,654		4,776,654
総 務 部	286,256	266,078	20,178
研 究 開 発 部	717,689	580,912	136,777
編 集 部	713,443	660,431	53,012
国 際 部	1,762,650	784,204	978,446
事 業 部	390,936	123,614	267,322

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
出 版 事 業 費	14,466,200	15,837,093	△ 1,370,893
資 格 認 定 事 業 費	2,123,601	2,184,490	△ 60,889
図 書 館 運 営 費	1,100,432	1,100,432	0
研 究 発 表 会 等 開 催 費	13,532,827	23,375,063	△ 9,842,236
研 究 費	4,872,627	3,370,119	1,502,508
表 彰 制 度 運 営 費	412,188	415,278	△ 3,090
支 部 活 動 費	765,236	822,616	△ 57,380
雑 費	22,680	20,412	2,268
管 理 費	9,240,438	9,542,285	△ 301,847
給 料 手 当	2,833,762	3,251,542	△ 417,780
退 職 給 付 費 用	1,618,268	800,560	817,708
福 利 厚 生 費	395,976	318,510	77,466
会 議 費	72,235	157,416	△ 85,181
旅 費 交 通 費	477,998	836,028	△ 358,030
通 信 運 搬 費	218,122	275,938	△ 57,816
支 払 手 数 料	524,460	671,640	△ 147,180
消 耗 品 費	42,933	111,489	△ 68,556
印 刷 製 本 費	149,703	213,831	△ 64,128
光 熱 水 料 費	13,581	15,179	△ 1,598
賃 借 料	740,210	912,927	△ 172,717
諸 謝 金			0
租 税 公 課	1,335,400	1,585,237	△ 249,837
役 員 改 選 費	389,070		389,070
支 払 負 担 金	419,000	380,000	39,000
雑 費	9,720	11,988	△ 2,268
経 常 費 用 計	80,403,698	73,750,830	6,652,868
評価損益等調整前当期経常増減額	4,718,659	△ 3,907,640	8,626,299
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	4,718,659	△ 3,907,640	8,626,299
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	4,718,659	△ 3,907,640	8,626,299
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	67,467,771	71,375,411	△ 3,907,640
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	72,186,430	67,467,771	4,718,659
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	72,186,430	67,467,771	4,718,659

平成29年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成29年4月1日から平成30年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	3,000	0	0	3,000
基本財産受取利息	3,000			3,000
受取会費	13,266,000	7,226,000		20,492,000
正会員受取会費	6,488,000	6,488,000		12,976,000
購読会員受取会費	630,000	630,000		1,260,000
学生会員受取会費	108,000	108,000		216,000
賛助会員受取会費	6,040,000			6,040,000
事業収益	61,565,038	0	0	61,565,038
出版事業収益	6,568,313			6,568,313
研究発表会開催収益	17,327,505			17,327,505
シンポジウム開催収益	1,374,000			1,374,000
講習会等開催収益	515,220			515,220
受託事業収益	33,912,000			33,912,000
資格認定事業収益	1,868,000			1,868,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000			3,000,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0			0
雑収益	62,017	302	0	62,319
受取利息	302	302		604
雑収益	61,715			61,715
經常収益計	77,896,055	7,226,302	0	85,122,357
經常費用				
事業費用	71,163,260	0	0	71,163,260
給料手当	9,160,495			9,160,495
福利厚生費	923,945			923,945
旅費交通費	6,884,722			6,884,722
通信搬送費	521,193			521,193
支払手数料	1,304,597			1,304,597
消耗品費	818,916			818,916
会議費	493,815			493,815
印刷製本料	433,591			433,591
光熱水料	31,689			31,689
賃借料	2,128,918			2,128,918
諸謝金	2,487,960			2,487,960
租税公課	30,000			30,000
委託費	4,776,654			4,776,654
総務部	286,256			286,256
研究開発部	717,689			717,689
編集部	713,443			713,443
国際部	1,762,650			1,762,650
事業部	390,936			390,936

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
出 版 事 業 費	14,466,200			14,466,200
資 格 認 定 事 業 費	2,123,601			2,123,601
図 書 館 運 営 費	1,100,432			1,100,432
研 究 発 表 会 等 開 催 費	13,532,827			13,532,827
研 究 費	4,872,627			4,872,627
表 彰 制 度 運 営 費	412,188			412,188
支 部 活 動 費	765,236			765,236
雑 費	22,680			22,680
管 理 費	7,278,183	1,962,255	0	9,240,438
給 料 手 当	2,408,698	425,064		2,833,762
退 職 給 付 費 用	1,375,528	242,740		1,618,268
福 利 厚 生 費	336,580	59,396		395,976
会 議 費	61,400	10,835		72,235
旅 費 交 通 費	406,298	71,700		477,998
通 信 運 搬 費	185,404	32,718		218,122
支 払 手 数 料	0	524,460		524,460
消 耗 品 費	36,493	6,440		42,933
印 刷 製 本 費	127,248	22,455		149,703
光 熱 水 料 費	11,544	2,037		13,581
賃 借 料	629,178	111,032		740,210
諸 謝 金	0			0
租 税 公 課	1,335,400			1,335,400
役 員 改 選 費	0	389,070		389,070
支 払 負 担 金	356,150	62,850		419,000
雑 費	8,262	1,458		9,720
経 常 費 用 計	78,441,443	1,962,255	0	80,403,698
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 545,388	5,264,047	0	4,718,659
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 545,388	5,264,047	0	4,718,659
経 常 外 増 減 の 部				
経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 545,388	5,264,047	0	4,718,659
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	46,903,255	20,564,516	0	67,467,771
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	46,357,867	25,828,563	0	72,186,430
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	46,357,867	25,828,563	0	72,186,430

財産目録

平成30年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	34,654
	郵便振替	ゆうちょ銀行	運転資金	1,833,940
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,639
	普通預金	三菱UFJ銀行 麴町支店	運転資金	18,158,930
		みずほ銀行 麴町支店	運転資金	8,517,510
	定期預金	三菱UFJ銀行 麴町支店	運転資金	5,000,000
	未収金		受託事業の未収金	15,444,000
			出版事業の未収金	1,868,080
			シンポジウム参加費	453,000
	前払金		ホームページ制作費	507,600
			平成30年度研究発表会等開催費	353,265
			その他	36,720
流動資産合計			受託事業未精算金	4,640
				52,691,978
(固定資産)	基本財産	三菱UFJ銀行 麴町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
	特定資産	三菱UFJ銀行 麴町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	8,571,196
		三菱UFJ銀行 麴町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	698,620
	その他固定資産	三菱UFJ銀行 麴町支店	学術国際協力事業の財源として積み立てている。	0
	什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
	敷金	(一社)全国治水砂防協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,120,000
固定資産合計				40,389,820
資産合計				93,081,798
(流動負債)	未払金		受託事業費	2,912,960
			インタープリバント2018共催費	1,100,000
			出版事業費	384,595
			その他	1,591,822
	前受金		平成30年度定時総会並びに研究発表会	3,319,000
			平成30年度分会費収入	2,149,000
	預り金		源泉所得税等	323,095
	未払消費税等		消費税等29年度確定税額	543,700
流動負債合計				12,324,172
(固定負債)	退職給付引当金		29年度期末要支給額	8,571,196
				8,571,196
固定負債合計				8,571,196
負債合計				20,895,368
正味財産				72,186,430

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 12 月 1 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基いて計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000		0	30,000,000
小計	30,000,000		0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,952,928	1,618,268	0	8,571,196
減価償却引当資産	698,820		0	698,820
学術国際協力事業積立資産	0		0	0
小計	7,651,748	1,618,268	0	9,270,016
合計	37,651,748	1,618,268	0	39,270,016

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小計	30,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	8,571,196	(0)	(0)	(8,571,196)
減価償却引当資産	698,620	(0)	(698,620)	(0)
学術国際協力事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	9,270,016	(0)	(698,620)	(8,571,196)
合計	39,270,016	(0)	(3,698,620)	(8,571,196)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
机、椅子、金庫	99,825	99,824	1
パソコン 日本ゲートウェイ	264,815	264,814	1
プリンター キヤノン LASER SHOT LBP-1610	105,819	105,818	1
パソコン エプソン	228,165	228,164	1
合計	698,624	698,620	4

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	(一社)全国治水砂防協会	0	1,000,000	1,000,000	0	流動資産
	(一財)砂防・地すべり技術センター	0	2,000,000	2,000,000	0	流動資産
計		0	3,000,000	3,000,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,952,928	1,618,268	0	8,571,196
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,952,928	1,618,268	0	0	8,571,196

平成29年度(公社)砂防学会 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	7,000	3,000	4,000	
基本財産利息収入	7,000	3,000	4,000	
会費収入	19,820,000	20,492,000	△ 672,000	
正会員会費収入	12,560,000	12,976,000	△ 416,000	
購読会員会費収入	1,150,000	1,260,000	△ 110,000	
学生会員会費収入	220,000	216,000	4,000	
賛助会員会費収入	5,890,000	6,040,000	△ 150,000	
事業収入	58,200,000	61,565,038	△ 3,365,038	
出版事業収入	6,000,000	6,568,313	△ 568,313	
研究発表会開催収入	17,000,000	17,327,505	△ 327,505	
シンポジウム開催収入	2,600,000	1,374,000	1,226,000	
講習会等開催収入	600,000	515,220	84,780	
受託事業収入	29,000,000	33,912,000	△ 4,912,000	
資格認定事業収入	3,000,000	1,868,000	1,132,000	
補助金等収入	3,000,000	3,000,000	0	
民間助成金収入	3,000,000	3,000,000	0	
寄附金収入	20,000	0	20,000	
寄附金収入	20,000	0	20,000	
雑収入	23,000	62,319	△ 39,319	
受取利息収入	2,000	604	1,396	
雑収入	21,000	61,715	△ 40,715	
事業活動収入計	81,070,000	85,122,357	△ 4,052,357	
事業活動支出				
事業費支出	76,359,000	71,163,260	5,195,740	
給料手当支出	7,505,000	9,160,495	△ 1,655,495	
福利厚生費支出	1,035,000	923,945	111,055	
旅費交通費支出	5,120,000	6,884,722	△ 1,764,722	
通信運搬費支出	785,000	521,193	263,807	
支払手数料支出	1,120,000	1,304,597	△ 184,597	
消耗品費支出	533,000	818,916	△ 285,916	
会議費支出	318,500	493,815	△ 175,315	
印刷製本費支出	430,000	433,591	△ 3,591	
光熱水料費支出	27,500	31,689	△ 4,189	
賃借料支出	2,375,000	2,128,918	246,082	
諸謝金支出	2,000,000	2,487,960	△ 487,960	
租税公課支出	75,000	30,000	45,000	
委託費支出	2,600,000	4,776,654	△ 2,176,654	
総務部	1,120,000	286,256	833,744	
研究開発部	700,000	717,689	△ 17,689	
編集部	750,000	713,443	36,557	
国際部	2,950,000	1,762,650	1,187,350	
事業部	900,000	390,936	509,064	
出版事業費支出	15,000,000	14,466,200	533,800	
資格認定事業費支出	2,500,000	2,123,601	376,399	

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
図 書 館 運 営 費 支 出	1,100,000	1,100,432	△ 432	
研 究 発 表 会 等 開 催 支 出	22,100,000	13,532,827	8,567,173	
研 究 費 支 出	3,200,000	4,872,627	△ 1,672,627	
表 彰 制 度 運 営 費 支 出	500,000	412,188	87,812	
支 部 活 動 費 支 出	1,600,000	765,236	834,764	
雑 支 出	15,000	22,680	△ 7,680	
管 理 費	9,286,000	7,622,170	1,663,830	
給 料 手 当 支 出	4,095,000	2,833,762	1,261,238	
福 利 厚 生 費 支 出	765,000	395,976	369,024	
会 議 費 支 出	121,500	72,235	49,265	
旅 費 交 通 費 支 出	900,000	477,998	422,002	
通 信 運 搬 費 支 出	315,000	218,122	96,878	
支 払 手 数 料 支 出	810,000	524,460	285,540	
消 耗 品 費 支 出	27,000	42,933	△ 15,933	
印 刷 製 本 費 支 出	270,000	149,703	120,297	
光 熱 水 料 費 支 出	22,500	13,581	8,919	
賃 借 料 支 出	1,125,000	740,210	384,790	
諸 謝 金 支 出			0	
租 税 公 課 支 出	45,000	1,335,400	△ 1,290,400	
役 員 選 書 費 支 出	550,000	389,070	160,930	
負 担 金 支 出	230,000	419,000	△ 189,000	
雑 支 出	10,000	9,720	280	
事 業 活 動 支 出 計	85,645,000	78,785,430	6,859,570	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 4,575,000	6,336,927	△ 10,911,927	
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入		0	0	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 崩 収 入		0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	0	1,618,268	△ 1,618,268	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出		1,618,268	△ 1,618,268	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	0	1,618,268	△ 1,618,268	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	△ 1,618,268	1,618,268	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	△ 4,575,000	4,718,659	△ 9,293,659	
前 期 繰 越 収 支 差 額	35,649,147	35,649,147	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	31,074,147	40,367,806	△ 9,293,659	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 時期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	30,114,405	34,024,673
未収金	15,184,200	17,765,080
前払金	320,411	897,585
仮払金	1,900	4,640
合 計	45,620,916	52,691,978
未払金	2,999,140	5,989,377
前受金	5,146,000	5,468,000
預り金	245,229	323,095
未払消費税等	1,581,400	543,700
合 計	9,971,769	12,324,172
次期繰越収支差額	35,649,147	40,367,806

監査報告書

平成 30 年 4 月 27 日

公益社団法人 砂防学会
代表理事 丸谷知己 殿

監事 西村 晴男 (印)
監事 吉田 勇 (印)

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

審議事項

第2号議案

第4期理事及び監事の選任を求める件

理事・監事候補者名簿

(五十音順)

(平成 30 年 5 月 16 日)

区 分	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属	新任	重任
理 事	非常勤	井良沢 道也	岩手大学		○
〃	非常勤	大野 宏之	一般財団法人砂防・地すべり技術センター		○
〃	非常勤	岡本 敦	国土技術政策総合研究所	○	
〃	非常勤	小川 紀一朗	アジア航測株式会社		○
〃	非常勤	小川内 良人	国土防災技術株式会社	○	
〃	非常勤	海堀 正博	広島大学		○
〃	非常勤	笠井 美青	北海道大学	○	
〃	非常勤	香月 智	防衛大学校	○	
〃	非常勤	亀江 幸二	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構		○
〃	非常勤	久保田 哲也	九州大学		○
〃	非常勤	小杉 賢一朗	京都大学		○
〃	非常勤	五味 高志	東京農工大学	○	
〃	非常勤	権田 豊	新潟大学		○
〃	非常勤	笹原 克夫	高知大学		○
〃	非常勤	里深 好文	立命館大学		○
〃	非常勤	三森 利昭	有限会社つくば言語技術教育研究所	○	
〃	非常勤	執印 康裕	宇都宮大学		○
〃	非常勤	地頭蘭 隆	鹿児島大学		○
〃	非常勤	杉浦 信男	公益社団法人砂防学会		○
〃	非常勤	田下 昌志	長野県	○	
〃	非常勤	田中 隆文	名古屋大学	○	
〃	非常勤	田村 圭司	国土交通省利根川水系砂防事務所	○	
〃	非常勤	西井 洋史	国立研究開発法人土木研究所	○	
〃	非常勤	原口 勝則	国際航業株式会社		○
〃	非常勤	平松 晋也	信州大学		○
〃	非常勤	藤田 正治	京都大学		○
〃	非常勤	松尾 新二郎	日本工営株式会社		○
〃	非常勤	山下 伸太郎	株式会社建設技術研究所		○
〃	非常勤	山田 孝	北海道大学		○
〃	非常勤	渡 正昭	一般社団法人全国治水砂防協会		○
監 事	非常勤	逢坂 興宏	静岡大学	○	
〃	非常勤	峯村 徹哉	神奈川県	○	

報告事項

第1号報告

平成 29 年度事業報告の件

平成 29 年度事業報告

I 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及

(1) 災害緊急調査

①平成 29 (2017) 年 7 月の九州北部豪雨により発生した土砂災害に対する緊急調査

7 月 5 日から 6 日にかけて、福岡県朝倉市から大分県日田市に及ぶ比較的狭い範囲に、時間雨量 100mm を超える豪雨があり、山間地では多数の崩壊が発生し、大量の流木を伴う土砂災害が発生した。先遣調査に続き 2 次の土砂災害緊急調査を行った。

7 月 11, 12 日 ; 先遣調査

7 月 21, 22 日 ; 第一次「平成 29 年九州北部豪雨による土砂災害に係わる第 1 次緊急調査団」(団長 ; 丸谷知己学会長・北海道大学特任教授), 3 班 11 名。

8 月 18~20 日 ; 第二次調査団, (団長 ; 海堀正博広島大学教授), 4 班 15 名。

(2) 受託研究調査

研究・調査受託事業取扱規程に基づき、以下の研究・調査業務を受託し委員会の管理のもとに実施した。

① 「土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務

受託元 : (一財) 砂防フロンティア整備推進機構

② 「大規模外力に対してレジリエントな砂防施設の設計手法の開発」

受託元 : 国土交通省国土技術政策総合研究所

(3) 砂防学会賞授与

① 平成 29 年度「砂防学会賞」受賞者を総会において表彰した。

・論文賞

受賞者 : 富田 陽子 氏 ((一財) 砂防・地すべり技術センター)

対象論文 : 流域管理システム (WMS) のための土砂流出計算モデルと河床変動計算モデルの作成, 砂防学会誌, Vol. 66, No. 5, p. 3-12

・論文奨励賞

受賞者 : 木佐 洋志 氏 (日本工営 (株))

対象論文 : Impact of Short-term Temporal Changes in Volcanic Ash Fall on Rainfall Threshold for Debris Flow Occurrence in Sakurajima, Japan, International Journal of Erosion Control Engineering Vol. 7, No. 3, p. 75-84

・論文奨励賞

受賞者 : 後藤 健 氏 (日本工営 (株))

対象論文 : パイプハイドロフォンの音響波形に及ぼす境界条件の影響, 砂防学会誌, Vol. 68, No. 4, p. 3-11

・技術賞

受賞者：林 真一郎 氏（北海道大学）・水野 正樹 氏（国立研究開発法人土木研究所）・
小山内 信智 氏（北海道大学）・西 真佐人 氏（（一財）砂防フロンティア推進機
構）・清水 孝一 氏（（一財）リモートセンシング技術センター）・中川 和男 氏
（日本工営（株））・松本 定一 氏（日本工営（株））

対象業績：ALOS（だいち）合成開口レーダーを用いた崩壊地抽出手法と適用性
砂防学会誌, Vol. 65, No. 4, p. 3-14

受賞者：地頭菌 隆 氏（鹿児島大学）・石塚 忠範 氏（国土交通省）・能和 幸範 氏（エ
コモット（株））・柳町 年輝 氏（（株）拓和）

対象業績：深層崩壊警戒対応の湧水センサーの開発
砂防学会誌, Vol. 66, No. 5, p. 49-52

② 平成30年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：秋山 怜子 氏（アジア航測（株））

対象論文：秋山 怜子・木下 篤彦・内田 太郎・高原 晃宙・石塚 忠範
簡易な水文モデルを用いた崩壊発生時刻予測手法
砂防学会誌, Vol. 68, No. 2, P. 3-13

・論文奨励賞

受賞者：山野井 一輝 氏（国立研究開発法人理化学研究所）

対象論文：山野井 一輝・藤田 正治
複合土砂災害シミュレータ SiMHiS を用いた山間地域における土砂災害の警戒避
難情報の提供に関する一考察
砂防学会誌, Vol. 69, No. 6, P. 15-23

・技術賞

受賞者：木下 篤彦 氏（国土交通省）・神野 忠広 氏（共和コンクリート（株））・岡本 敦
氏（国土交通省）・一言 正之 氏（日本工営（株））・小野寺 勝 氏（日本工営
（株））・桜庭 雅明 氏（日本工営（株））・杉山 実 氏（日本工営（株））

対象業績：六甲山系におけるリアルタイムハザードマップシステムの構築
砂防学会誌, Vol. 66, No. 1, P. 15-22

受賞者：三上 幸三 氏（広島県）・長山 孝彦 氏（日本工営（株））・田方 智 氏（日本工
営（株））・伊藤 隆郭 氏（日本工営（株））・水山 高久 氏（政策研究大学院大
学）

対象業績：常願寺川における可動式シャッター砂防堰堤の設置と運用について
砂防学会誌, Vol. 66, No. 5, P. 42-48

(4) 支部活動

① 北海道支部

- ・若手研究発表会の開催
日時：平成 29 年 5 月 12 日
場所：北海道大学
内容：北海道における平成 28 年台風災害に関する講演・研究発表（10 名）等
参加者：約 40 名
- ・支部総会（平成 29 年 6 月 9 日）の開催
- ・北海道大学突発災害防災・減災プロジェクト拠点と共催で、「北海道防災・減災シンポジウム 2017 ～2016 年 8 月豪雨災害から我が国の国土形成を考える～」の開催
日時：平成 29 年 6 月 15 日
場所：北海道大学
参加者：約 200 名
- ・平成 29 年 6 月 24 日，9 月 23 日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次・二次試験）札幌会場の運営補助
- ・北海道と共催で「土砂災害を考える防災講演会 in 函館」の開催
日時：平成 29 年 9 月 5 日
場所：函館市
参加者：約 100 名
- ・平成 29 年度土砂災害に関する研究集会の開催
日時：平成 29 年 12 月 5 日
参加者：約 40 名
- ・砂防関係就職説明会の開催（平成 29 年 12 月 15 日，北海道大学，11 名）

② 東北支部

- ・平成 29 年 6 月 24 日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次試験）盛岡会場の運営補助
- ・総会，セミナー，及び現場見学会の開催
日時：平成 29 年 10 月 13 日
会場：青森県八戸市 八戸合同庁舎 4 階 大会議室
内容：北東北における近年の斜面災害の特徴
弘前大学農学生命科学部 教授 檜垣大助
八甲田山・蔦川区域 地すべり対策事業及び蔦川砂防環境整備事業について
青森県県土整備部河川砂防課 主幹 野宮一宏
現場見学会：
蔦川砂防環境整備事業，蔦川区域地すべり対策事業の各現場
参加者：30 名
- ・砂防関係就職説明会の開催（平成 29 年 12 月 13 日，岩手大学，36 名）
- ・講演会の開催
日時：平成 29 年 12 月 15 日
場所：岩手大学人文社会科学部学生センター

内容：吉井厚志氏（みずみどり空間研究所）による講演

「花咲か爺さんプロジェクト」～災害からの復旧・復興・そして防災環境教育

参加者：50名

③関東支部

- ・総会・勉強会の開催

日時：平成29年7月14日

場所・会場：東京都中央区

参加者：48名

- ・平成29年6月24日、9月30日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次・二次試験）東京会場の運営補助

- ・現地検討会の開催

日時：平成29年9月29日

場所・内容：平成27年9月の関東・東北豪雨による日光市芹沢地区の土石流災害に関する災害関連緊急砂防事業

参加者：合計36名

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成30年1月27日、東京大学、9名）

④信越支部

- ・支部設立総会の開催（平成29年4月26日、長野市）

- ・支部ホームページの開設（平成29年4月30日）

- ・平成29年5月長野県飯山市井出川流域で発生した大規模崩壊と土石流の緊急調査（平成29年6月20日に平松晋也支部長を団長とする13名で実施）

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成29年12月15日、富山県立大学、15名）

- ・支部運営委員会の開催（平成30年3月28日、長野市）

- ・国土交通省中部地方整備局、地元自治体（中部地域における五県三市）との災害協定の締結（平成30年3月）

⑤東海支部

- ・平成29年6月24日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次試験）名古屋会場の運営補助

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成29年12月8日、名古屋大学、21名）

- ・国土交通省中部地方整備局、地元自治体（中部地域における五県三市）との災害協定の締結（平成30年3月）

⑥関西支部

- ・支部幹事会の開催（4月13日、アジア航測(株)会議室）

- ・支部幹事会・運営委員会の開催（4月19日、京大農学部）

- ・関西支部総会の開催（4月19日、京大農学部、出席者20名）

- ・砂防学会研究発表会奈良大会の運営補助（5月24日～26日、奈良県奈良市）

- ・研究発表会の開催

日時：平成29年6月10日～11日

場所：和歌山県大規模土砂災害啓発センター

参加者：44名

- ・平成29年6月24日、9月23日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次・二次試験）を京都会場の運営補助。
- ・災害研究報告会の開催（8月5日、京大防災研、出席者25名）
- ・支部幹事会・運営委員会の開催（8月5日、京大防災研）
- ・支部幹事会・運営委員会（9月30日、京都府大グラウンド）
- ・現地検討会の開催

日時：平成29年11月4日～5日

場所：和歌山県田辺市

参加者：20名

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成29年12月9日、京都大学、23名）

⑦中四国支部

- ・支部運営委員会の開催（4月17日、広島県立総合体育館）
- ・「平成29年度土砂災害防止県民の集い」（5月30日、広島県呉市）の後援。海堀正博支部長が基調講演を行った。
- ・中四国支部設立総会及びシンポジウム「中国地域と四国地域の砂防について」

日時：6月8日

場所：広島市袋町合人社ウエンディひと・まちプラザ

内容：副会長の南哲行氏が特別講演を、中国地方整備局の中谷洋明氏、四国山地砂防事務所長の伊藤誠記氏、鳥取県県土整備部長の山口真司氏、広島市自主防災会連合会顧問の原田照美氏が話題提供を行った。また、これらの話題提供者がパネリストとなり支部長の海堀正博氏がコーディネーターを務めてパネeldiscussionを行った。

参加者：総会41名、シンポジウム111名

- ・平成30年度（公社）砂防学会鳥取大会の現地研修の候補地の視察（6月28日・7月26日）。
- ・広島大学大学院総合科学研究科「リスク研究プロジェクト」との合同でシンポジウム「様々な人のことを考えた防災のために」を開催。

日時：平成30年3月21日

場所：広島大学

内容：広島市安佐南区の小学校臨時講師の村田吉弘氏、副支部長の山下祐一氏、支部長の海堀正博氏が話題提供を行い、その後、パネルディスカッションを実施した。

参加者：22名

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成30年2月20日、広島大学、5名）

⑧九州支部

- ・支部総会の開催（平成29年4月21日、九州大学農学部、28名参加）
- ・平成29年6月24日、9月23日 砂防・急傾管理技術者資格試験（一次・二次試験）福岡会場の運営補助
- ・砂防学会シンポジウムの運営補助（11月8日、9日、大分県別府市）
- ・一般向け学会紹介パネルの作成

市民向けに学会活動を紹介するパネルを作成し、別府市で開催されたシンポジウムで展示した。

- ・砂防関係就職説明会の開催（平成 30 年 1 月 24 日、鹿児島大学、13 名）

II 砂防に関する研究及び調査の助成

(1) 平成 29 年度若手研究助成の実施

以下の 3 課題の若手研究技術開発助成を実施した。

- ①阿蘇中央火口丘における崩壊履歴が表層崩壊発生に与える影響
矢野 敦久 氏（九州大学大学院生物資源環境科学府 修士課程 1 年）
- ②地震による斜面崩壊の流木残存率と残土率の検討
小柳 賢太 氏（東京農工大学農学部 4 年）
- ③TDT センサーの改良による野外土壌水分探査への適用
正岡 直也 氏（京都大学大学院農学研究科 特定助教）

(2) 平成 29 年度公募研究助成の実施

以下の 4 課題の研究会を実施した。

- ①研究会名：土石流中の微細土砂の挙動に関する研究会
研究テーマ：構成則に基づく細粒土砂の液相化の評価手法に関する検討と数値計算への実装
研究代表者：堀田 紀文 氏（東京大学 准教授）
研究期間：平成 29～31 年度
- ②研究会名：北海道における継続的な土砂移動に関する研究会
研究テーマ：北海道における継続的な土砂移動現象の分析に基づく将来の災害シナリオと適応策の検討
研究代表者：小山内 信智 氏（北海道大学 特任教授）
研究期間：平成 29～31 年度
- ③研究会名：山地溪流の流砂・河床変動計測研究会
研究テーマ：新たな河床変動・流砂計測手法の比較による特性の把握と改良の検討
研究代表者：宮田 秀介 氏（京都大学防災研究所 助教）
研究期間：平成 27～29 年度
- ④研究会名：巨大（深層）崩壊の高精度編年研究会
研究テーマ：年輪年代法による巨大崩壊の発生年代の推定と歴史史料との対比
研究代表者：井上 公夫 氏（一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 技師長）
研究期間：平成 27～29 年度

(3) 平成 30 年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い、4 課題を採択した。

- ①進行性崩壊による天然ダム決壊過程の数値シミュレーション
高山 翔揮 氏（立命館大学大学院理工学研究科 博士課程 2 年）
- ②地震により阿蘇地域に形成された亀裂斜面の土壌中の水移動特性評価

荒田 洋平 氏（東京農工大学農学部 4 年）

- ③堆積岩山地における注水試験，電気伝導度計測，流向・流速計測に基づく地下水流動経路の把握

柴田 俊 氏（京都大学大学院農学研究科 修士課程 1 年）

- ④熱赤外カメラを用いた斜面崩壊時の湧水発生状況の把握

篠原 慶規 氏（宮崎大学農学部 准教授）

(4) 平成 30 年度の研究会助成の公募と審査

研究会の公募を行い，平成 29 年度採択の継続課題の 2 課題と平成 30 年度新規 1 課題の 3 課題を採択した。

①研究会名：土石流中の微細土砂の挙動に関する研究会

研究テーマ：構成則に基づく細粒土砂の液相化の評価手法に関する検討と数値計算への実装

研究代表者：堀田 紀文 氏（東京大学 准教授）

研究期間：平成 29～31 年度

②研究会名：北海道における継続的な土砂移動に関する研究会

研究テーマ：北海道における継続的な土砂移動現象の分析に基づく将来の災害シナリオと適応策の検討

研究代表者：小山内 信智 氏（北海道大学 特任教授）

研究期間：平成 29～31 年度

③研究会名：土砂災害に備える地区防災計画研究会

研究テーマ：土砂災害に備える地区防災計画のあり方・策定方法・内容・活用の実践的研究

研究代表者：田中 隆文 氏（名古屋大学 准教授）

研究期間：平成 30～32 年度

Ⅲ 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施

(1) 研究発表会の開催

平成 29 年 5 月 24 日，奈良県奈良市「奈良春日野国際フォーラム薨 I・R A・K A」において平成 29 年度（公社）砂防学会定時総会が開催され，24 日，25 日に研究発表会，26 日に現地研修会（赤谷河道閉塞等五條市方面と亀の瀬地すべり対策事業）を実施した。研究発表会では，企画セッション，テーマ別セッション，一般セッション（口頭発表，ポスター発表）の形式をとり，企画セッションとして「深層崩壊・天然ダム対策の現状と今後の課題」，テーマ別セッションとして「直下型地震による土砂災害の特徴と対応」，「三次元データの取得および活用技術の現状と課題」，「伊豆半島の土砂災害とその後の復興（関東支部セッション）」の各セッションを行い，一般口頭発表として，斜面崩壊，斜面安定，火山砂防，水文，流砂および土石流，砂防計画・事業，構造物，土砂流出，警戒・避難，生態系の保全と創出，管理・計測，国際の各セッションを行った。参加者 1,056 名，一般口頭発表件数が 193 件，ポスターセッション発表件数が 218 件あった。

また，若手研究者・技術者の口頭並びにポスター発表に対し，後日，実行委員会より 5 人に若手優秀発表賞を授与した。

(2) シンポジウムの開催

平成 29 年 11 月 8 日、9 日に大分県別府市「別府市公会堂」において、第 49 回（公社）砂防学会シンポジウム（テーマ：「来るべき地震も視野に入れた火山地域の土砂災害と対策」）を開催し約 160 人が参加した。

(3) 講習会、現地検討会の開催

- 1) 平成 29 年 7 月 1 日～3 日に、NPO 法人 山の自然文化研究センターとの共催で「平成 29 年度若手砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会」を京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所において開催し、100 名の参加のもと、講習会「ダム排砂が河川環境へ与える影響」、河川環境モニタリング技術の現地研修、土砂生産場等現地見学会、砂防施設現地見学会、意見交換会を実施した。
- 2) 平成 12 月 19 日に東京都千代田区砂防会館別館 3 階「六甲」会議室において「2017 年九州北部豪雨による土砂災害から学ぶ」の講習会を開催し、82 名が参加した。

IV 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

2017 年九州北部豪雨災害に関する緊急調査に基づく提言をとりまとめ、平成 29 年 8 月 28 日に国土交通省栗原砂防部長に丸谷知己会長（第一次緊急調査団長）から「緊急提言」を提出するとともに説明を行った。緊急提言の内容は砂防学会のホームページに掲載し公表した。

V 会誌及び砂防に関する図書、報論文、資料等の刊行

- 1) 砂防学会誌, Vol. 70, No. 1～No. 6 までの 6 冊を刊行した。
- 2) 砂防学会誌英文誌, Vol. 10, ISSUE 1～4 を Web 上に公開した。
- 3) 平成 29 年度砂防学会研究発表会概要集を WEB 公開した。
- 4) 第 49 回（公社）砂防学会シンポジウム講演集を刊行した。

VI 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開

(1) 情報提供

- 1) 砂防学会ホームページの管理・更新、メーリングリストの運営を行った。
- 2) 砂防学会誌, Vol. 69 の No. 1～No. 5 までの 5 冊分を J-STAGE へ公開した。

(2) 砂防図書館

砂防関係団体と共同で砂防図書館（東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 A 棟 3 階）を運営し、砂防関係学術資料の収集、保管、公開を行った。

VII 砂防の発展に資する学術国際活動

(1) インタープリメント 2018 富山大会の開催準備

共催者として、実行委員会に丸谷会長、南副会長、小川副会長兼経理部会長、平松国際部会長、山田編集部会長が参画し、インタープリメント本部（オーストリア）、同環太平洋支部（東京）と

協力して実施に向け準備を進めている。

(3) 各種国際会議の案内

21 件の国際会議の案内を砂防学会誌, Vol. 70, No. 1～No. 6 に掲載した。

VIII 砂防技術者の育成

(1) 砂防関係就職説明会の開催

若手人材育成委員会は、平成 29 年 12 月 8 日から 2 月 20 日にかけて、大学で砂防関係科目を専攻している学生等を対象に、砂防関係就職説明会を全国 8 ブロックにおいて各支部と共催で開催し、133 名の参加を得た。

(2) 技術者継続教育 (CPD) の支援

砂防技術者の能力の維持・向上のため、本学会の技術者継続教育 (CPD) 制度の評価見直しを行うとともに、継続教育プログラムを提供、証明書を発行した。

IX 砂防技術者の資格付与と教育

(1) 砂防・急傾斜管理技術者資格試験の実施と資格付与

砂防・急傾斜管理技術者資格試験を平成 29 年 6 月 24 日に札幌、盛岡、東京、名古屋、京都、福岡の 6 会場で一次試験を実施し、一次試験合格者及び一次試験免除者に対し、9 月 23 日に札幌、京都、福岡の 3 会場で、9 月 30 日に東京会場で二次試験を実施した。

試験は 88 人が受験し、49 人が二次試験に合格した。合格者のうち 47 人が砂防・急傾斜管理技術者として登録した。平成 30 年 3 月 31 日現在で砂防・急傾斜管理技術者資格保持者は 42 都道府県 358 名となった。

X 会議の開催

(1) 定時総会

平成 28 年 5 月 24 日、奈良県奈良市「奈良春日野国際フォーラム Ⅰ・RA・KA」において平成 29 年度 (公社) 砂防学会定時総会を開催した。出席者および委任状提出者は計 1,308 名 (定款第 17 条 2 項の規定「定款の変更」による定足数は 1,250 名) で総会は成立した。

議案： 第 1 号議案 平成 28 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 定款の一部改訂を求める件
第 3 号議案 第 4 期役員候補者推薦委員会委員の選任を求める件
報告： 第 1 号報告 平成 28 年度事業報告の件
第 2 号報告 平成 29 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 平成 29 年度収支予算の報告の件
平成 29 年度砂防学会賞授与

(2) 理事会

第 1 回 平成 29 年 5 月 9 日 (東京都千代田区)

議案：平成 28 年度事業報告について

平成 28 年度収支決算・監査報告について
第 4 期役員選挙に係る選挙管理委員会委員の選任について
第 4 期役員候補者推薦委員会委員の推薦について
平成 29 年度定時総会議案について
平成 30 年度定時総会並びに研究発表会について
第 50 回（公社）砂防学会シンポジウム開催候補地について
平成 29 年度海外学術情報収集・調査助成対象者の審議について
支部幹部の変更について
技術士継続教育（CPD）プログラム計画について
JABEE 審査委員の推薦について

第 2 回 平成 29 年 10 月 15 日（文書決議）

議案：（公社）砂防学会第 4 期役員選挙に係る選挙管理委員会委員の選任についての承認
の件

第 3 回 平成 28 年 11 月 8 日（大分県別府市）

議題：補正予算案について

第 50 回（公社）砂防学会シンポジウムの取り扱いについて
入会承認について
他学会等からの後援依頼承認について

第 4 回 平成 30 年 3 月 27 日（東京都千代田区）

議案：平成 29 年度事業報告案及び決算見込みについて

学会費の見直しについて
平成 30 年度砂防学会賞授賞者について
平成 30 年度研究助成対象研究者（研究課題）と助成額の審議
平成 30 年度海外学術情報収集・調査助成公募の審査、派遣候補者の審議
平成 30 年度の受託研究について
平成 30 年度の事業計画案と収支予算案について
平成 31 年度砂防学会定時総会並びに研究発表会候補案について
入会承認について
他学会等からの後援依頼承認について

(3) 部会長・幹事会会議

第 1 回 平成 30 年 2 月 14 日（東京都千代田区）

議案：部会長・幹事会の構成メンバーの拡充と細則の改定案について

第 4 期役員候補者選挙結果について
平成 30 年度定時総会並びに研究発表会について
平成 31 年度定時総会並びに研究発表会候補案について

ホームページのリニューアルについて
学会誌のWEB化について
学会費の値上げについて
インタープリント 2018 への支援について
各部会、機構からの報告

(4) 平成 29 年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

平成 30 年 2 月 15 日（東京都中央区）、平成 30 年度砂防学会賞授賞候補者を選考した。

(5) 部会

1) 総務部会

①事業実施体制等改善委員会

平成 29 年 11 月 8 日（大分県別府市）第 1 回開催

②広報委員会幹事会

平成 29 年 5 月 24 日（奈良県奈良市）第 2 回開催

平成 29 年 7 月 20 日（東京都千代田区）第 3 回開催

平成 29 年 9 月 25 日（東京都千代田区）第 4 回開催

平成 29 年 11 月 6 日（東京都千代田区）第 5 回開催

平成 29 年 12 月 22 日（東京都千代田区）第 6 回開催

平成 30 年 2 月 14 日（東京都千代田区）第 7 回開催

平成 30 年 3 月 27 日（東京都千代田区）第 8 回開催

2) 研究開発部会：平成 30 年度の公募研究会と若手研究助成の公募と審査、平成 30 年度の砂防学会研究発表会の企画・テーマ別セッションのテーマの案作成、防災学術連携体シンポジウムへの参加（平成 29 年 11 月 26 日、12 月 20 日）、平成 29 年 7 月の九州北部豪雨に関する緊急調査団の結成と土砂災害の調査を行った。

第 1 回部会（平成 29 年 8 月 1 日、東京都千代田区）

第 2 回部会（平成 29 年 10 月 11 日、東京都千代田区）

第 3 回部会（平成 30 年 2 月 20 日、東京都千代田区）

3) 編集部会・編集委員会（和文誌）：原稿処理状況の確認、掲載論文等の決定、企画や特集の提案、投稿規程等の改定の議論、砂防学会賞候補者の推薦等を行った。

編集委員会（英文誌）：「砂防学会誌英文誌編集委員会」を開催し、編集状況の確認、論文種別に関する審議等を行った。併せて、砂防学会誌 Vol. 69, No. 1～No. 5 の J-STAGE3 公開化作業を行った。

第 1 回部会（平成 29 年 4 月 4 日、東京都千代田区）

第 2 回部会（平成 29 年 5 月 23 日、奈良県奈良市）

第 3 回部会（平成 29 年 7 月 25 日、東京都千代田区）

第 4 回部会（平成 29 年 9 月 26 日、東京都千代田区）

第5回部会（平成29年11月29日，東京都千代田区）
第6回部会（平成30年1月29日，東京都千代田区）
英文誌編集委員会（平成29年5月24日，奈良県奈良市）
英文誌編集事務会議（平成29年12月25日，東京都千代田区）

- 4) 国際部会：一昨年巨大地震により発生したニュージーランドの天然ダムを現地の研究所と共同研究するため調査団員3名を派遣した。また，平成30年10月のインタープリメント2018に合わせ開催する平成30年度（公社）砂防学会シンポジウムにおいて留学生セッションの開催等の企画を検討した。平成29年度海外学術情報収集・調査助成事業の実施，採択者2人の派遣と調査成果の砂防学会誌あるいは砂防学会英文誌への投稿を依頼した。平成30年度海外学術情報収集・調査助成対象者を募集し候補者を選定した。

第1回部会（平成29年4月25日，東京都千代田区）
第2回部会（平成29年12月21日，東京都千代田区）
第3回部会（平成30年2月10日，東京都千代田区）

- 5) 事業部会：砂防関係就職説明会を12月から2月にかけて8会場（北海道，岩手県，東京都，富山県，静岡県，京都府，広島県，鹿児島県）にて開催し，若手人材の育成に努めた。公益目的に合致した2件の調査研究受託を行った。また，7月に実施した緊急調査成果をもとに「2017年九州北部豪雨による土砂災害から学ぶ」をテーマとして砂防技術講習会を開催し，研究成果を広く一般に広報した。

支部連絡会を開催し支部活動が円滑に進むよう調整，支援した。

(6) 砂防技術推進機構関係

1) 試験委員会

砂防・急傾斜管理技術者資格試験の円滑な実施に向けて，採点基準の決定，試験問題の作成，試験の実施，試験結果の採点等を実施し，合格者を砂防学会ホームページ及び砂防学会誌第70巻第5号で発表した。

2) 試験判定小委員会

平成29年4月12日，26日，5月10日，6月2日，6日，7月21日，10月11日，平成30年1月15日，31日，2月16日，28日，3月15日，28日の13回開催した。

3) CPD付与検討小委員会・技術者教育小委員会

CPD付与に対して他学協会3団体の状況を調査した。

平成29年6月20日（東京都千代田区）第2回開催。

平成29年9月25日（東京都千代田区）第3回開催。

報告事項

第2号報告

平成30年度事業計画の報告の件

平成 30 年度 事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

平成 29 年度においては，以下の事業を推進する。

- (1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (2) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (3) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (5) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (7) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (8) 砂防技術者の育成
- (9) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

事業計画

1. 砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

(1) 調査・研究

1) 受託研究の実施。

- ・「土砂災害が発生するおそれのある土地の区域等」の設定に関する検討業務（継続）
- ・「大規模外力に対してレジリエントな砂防施設の設計手法の開発」（継続）

2) 災害調査の実施。

(2) 表彰

1) 平成 30 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。

2) 平成 31 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。

(3) 広報活動

1) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。

(4) 地域の特徴を生かした活動の推進

北海道，東北，関東，信越，東海，関西，中四国，九州 8 支部が地域の特徴を活かした学会

活動を行う。

2. 技術者資格の付与と教育

砂防・急傾斜管理技術者資格試験は、一次試験を6月23日（土）に札幌、盛岡、東京、名古屋、京都、福岡の6会場で実施し、二次試験を10月13、14日に札幌、京都、福岡会場で10月20日、21日、27日に東京会場で実施する。

3. 調査・研究に対する助成

- (1) 「若手研究助成」による研究技術開発とワークショップ活動の助成
- (2) 「公募研究会」による研究会活動の助成
- (3) 「海外学術情報収集・調査助成」による研究者の海外活動の助成

4. 研究発表会、講演会、講習会の開催

(1) 研究発表会

研究発表会	開催日	5月16、17日
	場所	鳥取県米子市 米子コンベンションセンター
現地研修会	開催日	5月18日
	場所	伯耆大山・米子市方面、伯耆大山・倉吉市方面

(2) シンポジウム

第50回（公社）砂防学会シンポジウム

開催日	10月4日
場所	富山県富山市 富山国際会議場

（インタープリメント2018と同時開催）

- (3) 講習会を開催する。
- (4) 現地検討会を開催する。

5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

必要に応じ、調査・研究結果に基づく砂防に関する提言を行う。

6. 会誌等刊行

(1) 出版

- 1) 砂防学会誌第71巻第1号～第6号までの6冊と英文誌Vol.11（No.1, No.2, No.3, No.4），災害調査特集等（全て電子体）をWeb上に記載する。また、砂防学会誌および英文誌をJ-Stage3に公開する。
- 2) 平成30年度砂防学会研究発表会概要集をWEB上で公開する。
- 3) 第50回（公社）砂防学会シンポジウム講演集を刊行する。

4) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。

7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開

砂防図書・資料の保管整備，砂防図書館を充実する。

8. 学術国際活動

(1) 環太平洋インタープリメント 2018 の開催に向けて準備を行う。

期 日：平成 30 年 10 月 1 日～4 日

場 所：富山県富山市

主 催：環太平洋インタープリメント 2018 実行委員会，環太平洋インタープリメント協議会

共 催：(公社) 砂防学会，国際防災学会インタープリメント，(一社) 国際砂防協会

(2) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載する。

(3) 海外学術情報収集・調査助成の公募，審査，派遣候補者を選考する。

9. 砂防技術者の支援・育成

1) 技術者継続教育 (CPD) への支援を行う。

2) 「奥飛騨砂防・土木技術者研修会」を共催する。

3) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。

4) 砂防女性技術者の会を開催する。

10. 支部活動

北海道，東北，関東，信越，東海，関西，中四国，九州支部において講演会，現地研修会等を実施する。

11. その他

平成 30 年度定時総会を 5 月 16 日に鳥取県米子市で開催する。

報告事項

第3号報告

平成30年度収支予算の報告の件

平成30年度（公社）砂防学会 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	2,700	7,000	△ 4,300	
基本財産受取利息	2,700	7,000	△ 4,300	
受取会費	26,070,000	19,820,000	6,250,000	
正会員受取会費	16,620,000	12,560,000	4,060,000	
購読会員受取会費	1,160,000	1,150,000	10,000	
学生会員受取会費	370,000	220,000	150,000	
賛助会員受取会費	7,920,000	5,890,000	2,030,000	
事業収益	51,330,000	58,200,000	△ 6,870,000	
出版事業収益	6,000,000	6,000,000	0	
研究発表会開催収益	17,200,000	17,000,000	200,000	
シンポジウム開催収益	530,000	2,600,000	△ 2,070,000	
講習会等開催収益	500,000	600,000	△ 100,000	
受託事業収益	25,300,000	29,000,000	△ 3,700,000	
資格認定事業収益	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	
受取補助金等	3,000,000	3,000,000	0	
受取民間助成金	3,000,000	3,000,000	0	
受取寄附金	10,000	20,000	△ 10,000	
受取寄附金	10,000	20,000	△ 10,000	
雑収益	27,300	23,000	4,300	
受取利息	400	2,000	△ 1,600	
雑収入	26,900	21,000	5,900	
経常収益計	80,440,000	81,070,000	△ 630,000	
経常費用				
事業費	68,958,000	76,359,000	△ 7,401,000	
給料手当	2,650,000	7,505,000	△ 4,855,000	
福利厚生費	183,600	1,035,000	△ 851,400	
会議費	1,191,700	318,500	873,200	
旅費交通費	3,011,100	5,120,000	△ 2,108,900	
通信運搬費	918,000	785,000	133,000	
支払手数料	106,700	1,120,000	△ 1,013,300	
消耗品費	506,000	533,000	△ 27,000	
印刷製本費	105,500	430,000	△ 324,500	
光熱水料費	25,500	27,500	△ 2,000	
賃借料	1,685,000	2,375,000	△ 690,000	
諸謝金	2,300,000	2,000,000	300,000	
租税公課	71,000	75,000	△ 4,000	
委託費	4,650,000	2,600,000	2,050,000	
総務部	1,200,000	1,120,000	80,000	
研究開発部	700,000	700,000	0	
編集部	750,000	750,000	0	
国際部	2,950,000	2,950,000	0	
事業部	900,000	900,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
出版事業	15,000,000	15,000,000	0	
資格認定事業費	2,500,000	2,500,000	0	
図書館運営費	1,100,000	1,100,000	0	
研究発表会等開催費	19,500,000	22,100,000	△ 2,600,000	
研究発表会	18,000,000	18,000,000	0	
シンポジウム	1,000,000	3,600,000	△ 2,600,000	
国内シンポジウム	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	
国際シンポジウム	0	1,100,000	△ 1,100,000	
インタープリメント2018	0	1,100,000	△ 1,100,000	
講習会	500,000	500,000	0	
研究費	3,370,000	3,200,000	170,000	
研究助成・ワークショップ	2,270,000	2,400,000	△ 130,000	
海外学術情報・調査助成	300,000	0	300,000	
突発災害緊急調査	600,000	600,000	0	
その他	200,000	200,000	0	
表彰制度運営費	500,000	500,000	0	
支部活動費	3,070,000	1,600,000	1,470,000	
雑費	13,900	15,000	△ 1,100	
管理費	9,652,000	9,286,000	366,000	
給料手当	4,753,000	4,095,000	658,000	
福利厚生費	612,500	765,000	△ 152,500	
会議費	176,400	121,500	54,900	
旅費交通費	818,300	900,000	△ 81,700	
通信運搬費	298,900	315,000	△ 16,100	
支払手数料	882,000	810,000	72,000	
消耗品費	83,300	27,000	56,300	
印刷製本費	294,000	270,000	24,000	
光熱水料費	24,500	22,500	2,000	
賃借料	1,225,000	1,125,000	100,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	49,000	45,000	4,000	
役員改選費	0	550,000	△ 550,000	
支払負担金	420,000	230,000	190,000	
雑費	15,100	10,000	5,100	
経常費用計	78,610,000	85,645,000	△ 7,035,000	
評価損益調整前当期経常増減額	1,830,000	△ 4,575,000	6,405,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,830,000	△ 4,575,000	6,405,000	
経常外増減の部			0	
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,830,000	△ 4,575,000	6,405,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
一般正味財産期首残高	62,892,771	67,467,771	△ 4,575,000	
一般正味財産期末残高	64,722,771	62,892,771	1,830,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	64,722,771	62,892,771	1,830,000	

平成30年度(公社)砂防学会収支予算書内訳書

平成30年4月1日から平成31年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	2,700	0	0	2,700
基本財産受取利息	2,700			2,700
受取会費	16,995,000	9,075,000	0	26,070,000
正会員受取会費	8,310,000	8,310,000		16,620,000
購読会員受取会費	580,000	580,000		1,160,000
学生会員受取会費	185,000	185,000		370,000
賛助会員受取会費	7,920,000			7,920,000
事業収益	51,330,000	0	0	51,330,000
出版事業収益	6,000,000			6,000,000
研究発表会開催収益	17,200,000			17,200,000
シンポジウム開催収益	530,000			530,000
講習会等開催収益	500,000			500,000
受託事業収益	25,300,000			25,300,000
資格認定事業収益	1,800,000			1,800,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000			3,000,000
受取寄附金	10,000	0	0	10,000
受取寄附金	10,000			10,000
雑収益	27,300	0	0	27,300
受取利息	400			400
雑収入	26,900			26,900
經常収益計	71,365,000	9,075,000	0	80,440,000
經常費用				
事業費	68,958,000	0	0	68,958,000
給料手当	2,650,000			2,650,000
福利厚生費	183,600			183,600
会議費	1,191,700			1,191,700
旅費交通費	3,011,100			3,011,100
通信運搬費	918,000			918,000
支払手数料	106,700			106,700
消耗品費	506,000			506,000
印刷製本費	105,500			105,500
光熱水料費	25,500			25,500
賃借料	1,685,000			1,685,000
諸謝金	2,300,000			2,300,000
租税公課	71,000			71,000
委託費	4,650,000			4,650,000
総務部	1,200,000			1,200,000
研究開発部	700,000			700,000
編集部	750,000			750,000
国際部	2,950,000			2,950,000
事業部	900,000			900,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
出版事業	15,000,000			15,000,000
資格認定事業費	2,500,000			2,500,000
図書館運営費	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催費	19,500,000	0	0	19,500,000
研究発表会	18,000,000			18,000,000
シンポジウム	1,000,000	0	0	1,000,000
国内シンポジウム	1,000,000			1,000,000
国際シンポジウム	0	0	0	0
インタープリメント2018	0			0
講習会	500,000			500,000
研究費	3,370,000	0	0	3,370,000
研究助成・ワークショップ	2,270,000			2,270,000
海外学術情報・調査助成	300,000			300,000
突発災害緊急調査	600,000			600,000
その他	200,000			200,000
表彰制度運営費	500,000			500,000
支部活動費	3,070,000			3,070,000
雑費	13,900			13,900
管理費	8,204,200	1,447,800	0	9,652,000
給料手当	4,040,050	712,950		4,753,000
福利厚生費	520,625	91,875		612,500
会議費	149,940	26,460		176,400
旅費交通費	695,555	122,745		818,300
通信運搬費	254,065	44,835		298,900
支払手数料	749,700	132,300		882,000
消耗品費	70,805	12,495		83,300
印刷製本費	249,900	44,100		294,000
光熱水料費	20,825	3,675		24,500
賃借料	1,041,250	183,750		1,225,000
諸謝金	0	0		0
租税公課	41,650	7,350		49,000
役員改選費	0	0		0
支払負担金	357,000	63,000		420,000
雑費	12,835	2,265		15,100
経常費用計	77,162,200	1,447,800	0	78,610,000
評価損益調整前当期経常増減額	△ 5,797,200	7,627,200	0	1,830,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,797,200	7,627,200	0	1,830,000
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,797,200	7,627,200	0	1,830,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
一般正味財産期首残高	36,756,161	26,136,610	0	62,892,771
一般正味財産期末残高	30,958,961	33,763,810	0	64,722,771
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	30,958,961	33,763,810	0	64,722,771

平成 30 年度 砂防学会賞受賞者業績

平成 30 年度 砂防学会賞受賞者業績

砂防学会賞選考委員会

論文賞：秋山 怜子（あきやま れいこ）（アジア航測（株））

対象論文：秋山 怜子・木下 篤彦・内田 太郎・高原 晃宙・石塚 忠範

簡易な水文モデルを用いた崩壊発生時刻予測手法

砂防学会誌, Vol. 68, No. 2, P. 3-13

推薦の理由：

本論文は、現地で比較的容易に把握できる表層土層厚、土質定数等の入力条件を用いて、一定降雨強度条件下における降雨の継続に伴う地下水位の上昇を簡易な水文モデルで推定した上で、無限長斜面の安定式から崩壊発生の有無を 5m メッシュで算出する手法を開発し、平成 21 年 7 月、山口県防府市の剣川流域支溪（流域面積 0.064km²）で発生した土石流災害に適用・評価したものである。

崩壊発生予測箇所の再現性について、適中率、カバー率で評価した結果、最も多くの斜面要素で崩壊発生が予測された時間帯において、いずれも 80%以上と良好な結果を示した。また、崩壊発生時刻については、崩壊発生要素数が急激に増加する時間帯と現地での土石流の目撃証言や聞き取り調査結果から推定される時刻が概ね合致しており、実態に近い再現結果が得られた。さらに、現地採取試料等から得られた土の粘着力、内部摩擦角、飽和透水係数、表層土層厚について標準偏差をもとに上下位ケースで感度分析を行ったところ、粘着力、土層厚、内部摩擦角、飽和透水係数の順で適中率、カバー率に差が大きいのことがわかり、特に粘着力及び土層厚は現地調査をもとに慎重に設定することが重要であることが示された。他方、発生時刻については、崩壊発生要素数の最大値が生じる時間帯で評価した場合、上下位ケースのいずれにおいても、ほぼ同じ時間帯が崩壊発生予測時刻となり、警戒避難を考える上での支障は少ないと考えられた。また、地下水位を定常と仮定した分布型力学モデルである H-SLIDER 法や他地域における分布型降雨流出モデルを用いた精緻な手法による既往研究と比較した結果、本手法は適中率、カバー率の両面で比較的高い予測精度を有することを示した。

これらの成果は、さらに多くの事例による検証やパラメータの設定手法の合理化等の検討が必要であるが、現地で比較的容易に計測できる項目をもとに簡易な水文モデルを使用して、警戒避難に必要な場所及び時間を従来の方法より精度高く推定することができる可能性を有しており、崩壊発生時刻予測技術の発展に大きく貢献したものと判断される。

秋山氏は、本論文の主著者であり、砂防に関する学術の発展に顕著な貢献をなしたものと認められる。

論文奨励賞：山野井 一輝（やまのい かずき）（国立研究開発法人理化学研究所）

対象論文：山野井 一輝・藤田 正治

複合土砂災害シミュレータ SiMHIS を用いた山間地域における土砂災害の警戒避難情報の提供に関する一考察

砂防学会誌, Vol. 69, No. 6, P. 15-23

推薦の理由：

豪雨時に発生する土砂災害は、その形態次第で避難が困難になる場合や、情報不足によって避難が可能であっても適切な避難ができない場合がある。一方、土砂災害警戒情報は土砂災害の発生の危険性が

高いか低いかの情報を提供するだけであり、流域の危険状況を詳細に知らせることが課題であった。著者らは、豪雨時に流域に発生するハザード群のシミュレーションを行い、地域におけるそれらの発生危険度を予測可能なシミュレータを開発してきた。本論文は、このシミュレータでハザード群の発生地点や発生時刻、その特性を明らかにさせ、ハザード群の情報をスネークライン上に見せることでハザード群が避難行動に及ぼす影響を検討し、さらに土砂災害警戒情報のシステムに SiMHiS による情報を追加する方法を提案することによって、その有用性を明らかにしたものである。その結果、最大降雨強度と降雨継続時間が異なる複数の降雨を用い、それぞれの降雨に対して得られる崩壊と洪水に関するリスクレベルを、土砂災害警戒情報で用いられるものと同様のスネークライン平面上に整理することに成功した。また、崩壊と洪水の発生限界線および降雨強度が 50mm/h 以上となる境界線を重ね合わせることで、領域分割図を導くことができた。そして、これを既存の土砂災害警戒情報の CL と併せて用いることで、発生する現象や避難に関する情報をリアルタイムに把握することができるようになり、土砂災害警戒情報に付加して提供できることが示された。今後は、いくつかの残された課題を解決した上で本シミュレータを現場で運用し、様々な災害に対する検証を行いつつ人々の安全な生活への活用が大いに期待される。山野井氏は本論文の主著者であり、本業績は砂防学の発展に顕著な貢献をなすと認められ、論文奨励賞の受賞に相応しいと判断された。

技 術 賞：木下 篤彦（きのした あつひこ）（国土交通省）・神野 忠広（かんの ただひろ）（共和コンクリート工業（株））・岡本 敦（おかもと あつし）（国土交通省）・一言 正之（ひとこと まさゆき）（日本工営（株））・小野寺 勝（おのでら まさる）（日本工営（株））・桜庭 雅明（さくらば まさあき）（日本工営（株））・杉山 実（すぎやまみのる）（日本工営（株））

対 象 業 績：六甲山系におけるリアルタイムハザードマップシステムの構築

砂防学会誌, Vol. 66, No. 1, P. 15-22

推薦の理由：

現在日本では、土砂災害の危険度が高まった場合に土砂災害警戒情報を発表している。しかしながら、この手法では斜面崩壊等に係る多くの要因のうち降雨状況のみによって判定を行っており、精度向上に課題を抱えている。

本研究では、山地斜面を三角形非構造格子で分割し、さらに基岩までの土層深を考慮した三次元的な流出解析に基づいた安定解析等を行えるリアルタイムハザードマップシステムを構築している。ここで提案されている分布型流出解析モデルは、①鉛直浸透流モデル、②飽和側方流モデル、③表面流モデル、④河道流モデルからなり、表土層中の水分状態と河道の流量を推定できる。この手法による解析結果と過去の出水・土砂災害の実績を比較したところ、良好な再現性を示すことが検証された。

このシステムは六甲 SABO-リアルタイムハザードマップシステムに実装され、解析精度や運用に関する検証が続けられており、本技術は我が国の土砂災害に対する警戒避難システムの高度化に寄与する成果であると認められる

技 術 賞：三上 幸三（みかみ こうぞう）（広島県）・長山 孝彦（ながやま たかひこ）（日本工営（株））・田方 智（たがた さとし）（日本工営（株））・伊藤 隆郭（いとう たかひろ）（日本工営（株））・水山 高久（みずやま たかひさ）（政策研究大学院大学）

対 象 業 績：常願寺川における可動式シャッター砂防堰堤の設置と運用について

砂防学会誌, Vol. 66, No. 5, P. 42-48

推薦の理由：

出水中にスリット砂防堰堤堆砂域上流に堆砂した土砂が、その後の出水により、堰堤下流に土砂が流出し、堰堤下流に急激に堆積することへの対策や深層崩壊等の大規模な土砂移動に対する下流域での被害軽減のためには、既往砂防施設の改良を含めた空き容量の確保が重要となる。そのための一手段として、近年、土砂流出を積極的に制御する機能をもつシャッター砂防堰堤が議論されているが、今後の具体的な試験運用方法を示す必要があった。

本研究は、立山砂防事務所管内の妙寿砂防堰堤に設置された可動ゲートを有する可動式シャッターを対象として、シャッターの計画・検討から施工等について、構造物周りのモニタリング・管理計画をもとに、可動式シャッターの砂防事業における効果と運用に関する試案を示したものである。提案された試験運用案は、①シナリオの作成（出水期、規模に対応したメニュー、土石流や河道閉塞発生時などの緊急時に対応したメニュー）、②シナリオで設定した出水規模、出水形態、操作タイミングの方法、③運用データ収集を行うための計器観測・監視手法、試験運用データの解析・取りまとめといった項目から構成されている。この試験運用メニュー案に従って、具体的なシャッター操作の操作規則、試験運用計画が今後とも検討され、また、シャッター全体や部材、流水・流砂のモニタリングを進めながら、掃流区間での可動式シャッターによる流砂の平滑化や施設の空き容量確保などの砂防における総合土砂管理のための重要な基礎データが蓄積されていくことが大いに期待される。

本研究は、様々な技術的観点から可動式シャッター砂防堰堤の具体的な試験運用方法を明確に示したものであり、技術賞の受賞に相応しいと判断された。

